

5 大阪の商業・サービス業

大阪は、商人の街として発展し、近世は、日本全国の商業・流通の中心地として繁栄してきました。しかし、近年は卸売業、小売業とも商店数は減少傾向にあり、特に大規模店舗小売業の台頭やIT化の進展によって、商業とりわけ中小の小売業や卸売業を取り巻く環境は大きく変化しています。一方、サービス業については、経済のサービス化の進展とともに、産業に占めるウェイトは高まっています。

ここでは、卸売業、小売業の事業所数や年間販売額などについて、これまでの推移や現状を示すとともに、業態別の小売業の店舗数などをとりあげています。また、サービス業では、事業所数や年間売上高などについて、主要地域との比較等を示しています。

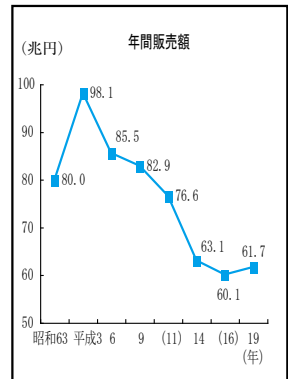
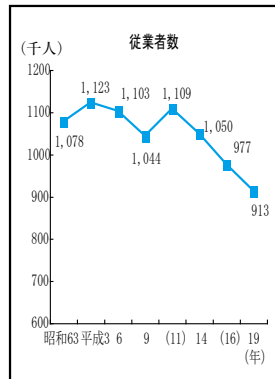
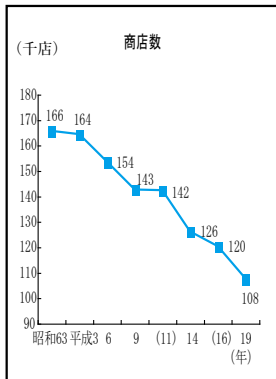
5-1. 商店数・従業者数・年間販売額

大阪の商業（卸売業・小売業）を概観すると、商店数は減少傾向にあり平成19年には約10万8,000店となっています。従業者数は、平成11年には前回調査よりも増加したものの14年以降は減少し、19年には約91万人となっています。年間販売額は平成3年をピークに減少傾向にありましたが、19年には16年よりも増加し約61兆6,600億円となっています。

年	商店数（店）	従業者数（人）	年間販売額（百万円）
昭和63	165,755	1,078,423	79,973,559
平成3	164,438	1,122,947	98,117,511
6	153,599	1,103,060	85,544,032
9	142,640	1,044,275	82,880,274
(11)	142,380	1,108,582	76,602,307
14	126,120	1,049,502	63,063,743
(16)	120,342	976,734	60,096,953
19	107,650	913,217	61,660,209

（経済産業省「商業統計表」）

（注）平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。



5-2. 卸売業・小売業販売額の対全国シェア

大阪府の卸売業、小売業の年間販売額に占める全国シェアをみると、両者とも低下傾向が続いています。卸売業では、昭和60年には全国の16.0%を占めていたものが平成19年には12.6%に、小売業では、平成3年には8.1%を占めていたものが、11年以降は7.2%となっています。

(単位：%)

(単位：%)

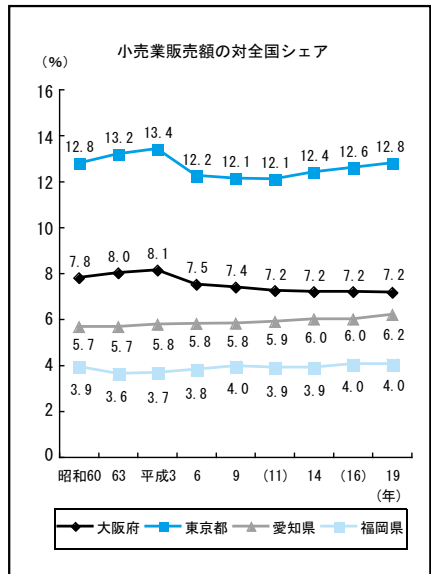
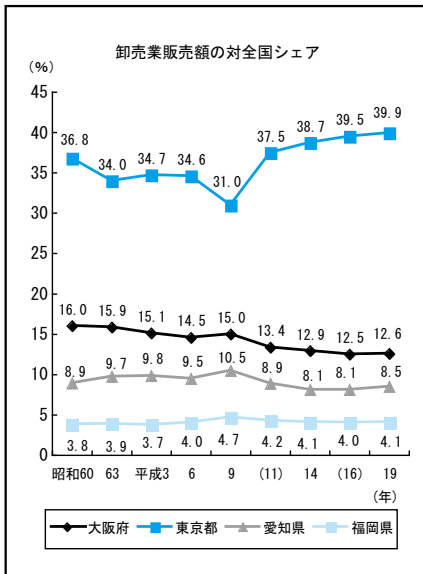
年	卸売業				
	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	その他
昭和60	16.0	36.8	8.9	3.8	34.5
63	15.9	34.0	9.7	3.9	36.5
平成3	15.1	34.7	9.8	3.7	36.7
6	14.5	34.6	9.5	4.0	37.4
9	15.0	31.0	10.5	4.7	38.8
(11)	13.4	37.5	8.9	4.2	36.0
14	12.9	38.7	8.1	4.1	36.2
(16)	12.5	39.5	8.1	4.0	35.9
19	12.6	39.9	8.5	4.1	34.9

年	小売業				
	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	その他
昭和60	7.8	12.8	5.7	3.9	69.8
63	8.0	13.2	5.7	3.6	69.5
平成3	8.1	13.4	5.8	3.7	69.0
6	7.5	12.2	5.8	3.8	70.7
9	7.4	12.1	5.8	4.0	70.7
(11)	7.2	12.1	5.9	3.9	70.9
14	7.2	12.4	6.0	3.9	70.5
(16)	7.2	12.6	6.0	4.0	70.2
19	7.2	12.8	6.2	4.0	69.8

(経済産業省「商業統計表」)

(経済産業省「商業統計表」)

(注) 平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。



5-3. 業態別小売業の店舗数・従業者数・年間販売額

大阪府内の小売業を業態別にみると、商店数、従業者数とも減少しています。年間販売額をみると、とりわけ大型小売店の主力のひとつである総合スーパーの減少が大きく、これまで堅調に販売額を伸ばしてきた専門スーパーも、これまでのような伸びがみられなくなっています。

(1) 店舗数

(単位：店)

年	合計	セルフ	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	非セルフ					大規模小売店舗
								百貨店	専門店	中心店	その他の小売店		
平成6	105,587	7,912	117	1,103	1,574	-	5,118	97,675	27	73,874	23,691	83	1,313
9	99,804	11,498	138	1,419	2,112	-	7,829	88,306	21	67,027	21,169	89	1,403
(11)	96,946	9,374	118	1,566	2,607	690	4,393	87,572	25	70,914	16,501	132	1,457
14	86,644	9,511	101	1,755	2,491	920	4,244	77,133	24	57,925	19,096	88	838
(16)	82,301	7,518	105	1,593	2,599	744	2,477	74,783	20	54,917	19,724	122	809
19	74,665	7,596	106	1,690	2,719	686	2,395	67,069	16	51,566	15,420	67	887

(2) 従業者数

(単位：人)

年	合計	セルフ	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	非セルフ					大規模小売店舗
								百貨店	専門店	中心店	その他の小売店		
平成6	520,126	99,913	19,096	35,373	18,364	-	27,080	420,213	21,962	302,636	95,090	525	127,900
9	511,480	128,561	22,218	42,797	26,521	-	37,025	382,919	17,282	281,023	83,736	698	129,831
(11)	558,579	161,776	24,778	62,332	39,877	3,580	31,209	396,803	16,510	311,698	67,713	882	145,337
14	549,692	178,397	25,682	71,396	39,219	6,438	35,662	371,295	11,799	273,735	85,296	465	123,631
(16)	525,097	165,336	26,338	75,024	39,227	6,015	18,732	359,761	9,978	255,063	93,941	779	110,944
19	509,947	176,554	27,805	79,069	41,862	7,357	20,461	333,393	12,396	245,267	75,395	335	140,867

(3) 年間販売額

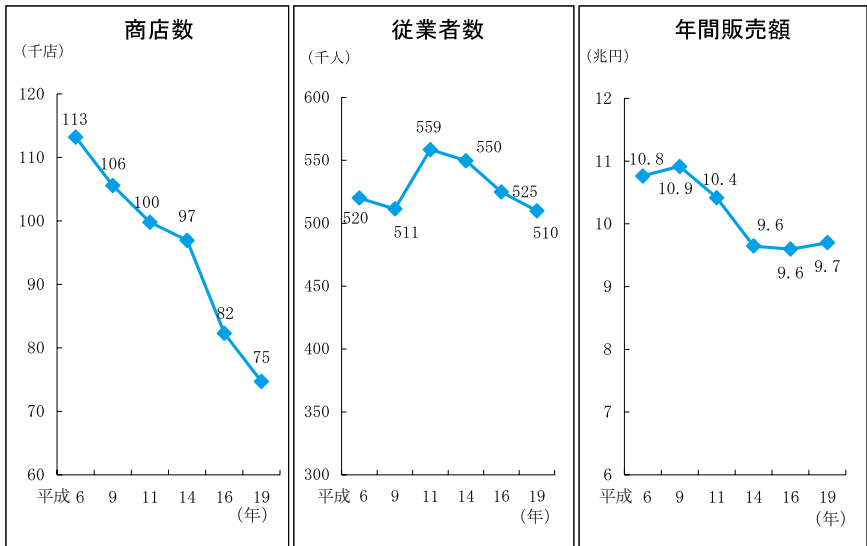
(単位：百万円)

年	合計	セルフ	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	非セルフ					大規模小売店舗
								百貨店	専門店	中心店	その他の小売店		
平成6	10,763,640	2,460,254	763,529	937,766	223,855	-	535,103	8,303,386	1,311,264	4,844,984	2,121,933	25,205	3,976,629
9	10,914,758	2,986,321	842,773	1,142,784	321,131	-	679,633	7,928,437	1,263,184	4,815,126	1,809,829	40,299	4,220,086
(11)	10,418,589	3,090,348	733,387	1,362,561	408,246	80,526	505,628	7,328,241	1,224,379	4,579,740	1,478,747	45,374	4,119,607
14	9,649,377	3,118,505	568,477	1,507,075	404,684	166,310	471,959	6,530,872	854,136	3,929,475	1,739,929	7,333	3,174,112
(16)	9,579,967	2,937,091	548,181	1,506,465	433,361	150,542	298,542	6,642,875	761,882	3,808,942	2,054,351	17,700	2,888,862
19	9,650,541	2,893,716	514,032	1,485,123	433,563	168,624	292,374	6,756,825	874,867	4,223,192	1,645,244	13,522	3,501,746

(経済産業省「商業統計表」)

(注)

- 業態別については、平成6、9年については9年の業態定義に、11、14年については14年の業態定義に、それぞれ再集計された数値を用いているため、公表時の数値とは一致しない。また、調査年次により定義が異なるため、時系列比較には注意を要する。
- 平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
- 「中心店」の数値は、平成6年以前では「その他の商品小売店」として示されているものである。このため、衣・食・住がそれぞれ50%未満の「各種商品小売店」が含まれている。



セルフサービス店（セルフ店）：

売場面積の50%以上でセルフサービス方式（値段の付けられた商品を客が自由に取り集め一括して支払いを行なうもの）にしている小売商店。平成14年では、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、その他のスーパーがセルフ店にあたる。

百貨店・総合スーパー、専門スーパー：

「百貨店、総合スーパー」は、衣・食・住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業者が50人以上の事業所をいう。そのうちセルフ方式を採用しているものが総合スーパー、非セルフ方式のものが百貨店である。専門スーパーは、衣・食・住関連商品のいずれかが70%以上のものを指す。

コンビニエンスストア（コンビニ）：

ここでは、セルフ方式で、飲食料品を取り扱っており、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の小売商店を指す。

専門店・中心店：

取扱商品のうち衣料品、食料品、住関連の扱いが90%以上である商店をそれぞれの専門店、50%以上である商店を中心店と呼ぶ。

大規模小売店舗：

平成12年施行の大規模小売店舗立地法での新しい定義によると、売場面積が1,000㎡以上の店舗。それ以前の数値は、500㎡以上の店舗によるものであり、時系列比較には注意を要する。

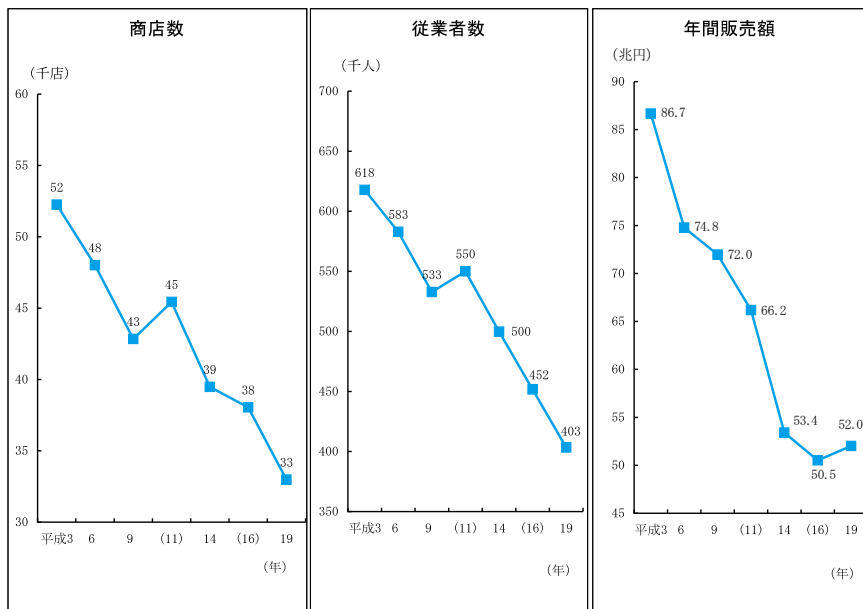
5-4. 卸売業の商店数・従業者数・年間販売額

大阪府内の卸売業についてみると、商店数、従業者数、年間販売額とも平成3年をピークにおおむね減少傾向にあり、平成19年には、商店数は約3万3,000店、従業者数は40万人、年間販売額は52兆円となっています。

年	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
平成3	52,253	617,798	86,669,827
6	48,012	582,934	74,780,392
9	42,836	532,795	71,965,516
(11)	45,434	550,003	66,183,718
14	39,476	499,810	53,414,365
(16)	38,041	451,637	50,516,986
19	32,985	403,270	52,009,668

(経済産業省「商業統計表」)

(注) 平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。



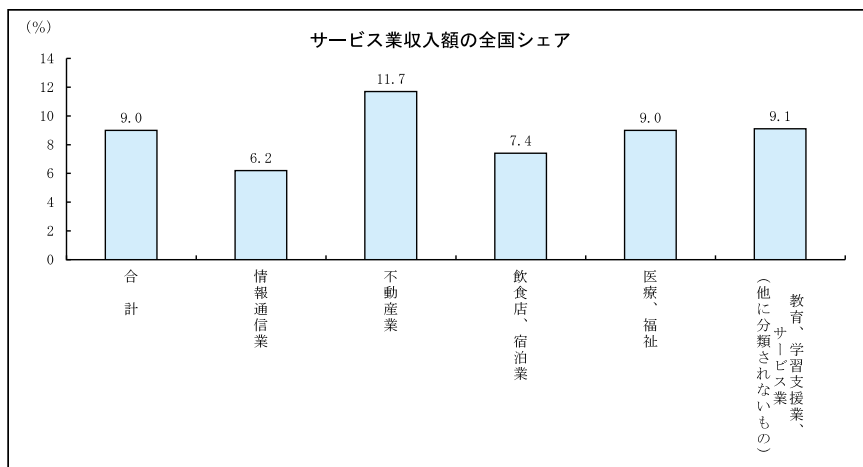
5-5. 産業中分類別サービス業の事業所数・従業者数・事業収入額

平成16年における大阪府内のサービス業は、事業所数159,866か所、事業収入額は13兆7,147億円で、いずれも東京都に次いで全国第2位となっています。産業中分類別でみた事業所数、収入額ともに「サービス業（他に分類されないもの）」「飲食店、宿泊業」が多くなっています。また、収入額の全国に占める割合では、「不動産業」の割合が高くなっています。

産業中分類	大阪府			全国		
	事業所数 (か所)	従業者 (人)	収入額 (百万円)	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	収入額 (百万円)
合計	159,866	1,170,757	13,714,693	2,125,809	14,769,458	151,815,917
情報通信業	258	1,785	36,281	3,608	28,327	584,124
不動産業	24,952	78,691	1,506,906	254,420	662,411	12,883,624
飲食店、宿泊業	40,891	273,891	1,591,818	484,998	3,545,583	21,575,007
医療、福祉	9,810	119,692	224,449	131,583	1,679,823	2,498,984
教育、学習支援業	9,659	55,957	-	147,844	727,418	-
複合サービス事業	1,003	8,269	-	26,637	346,798	-
サービス業（他に分類されないもの）	73,293	632,472	10,355,239	1,076,719	7,779,098	114,274,178

(総務省「平成16年サービス業基本調査」)

(注) 「サービス業（他に分類されないもの）」の収入額は、「教育、学習支援業」との合計。
また、「複合サービス事業」の収入金額は未公表。



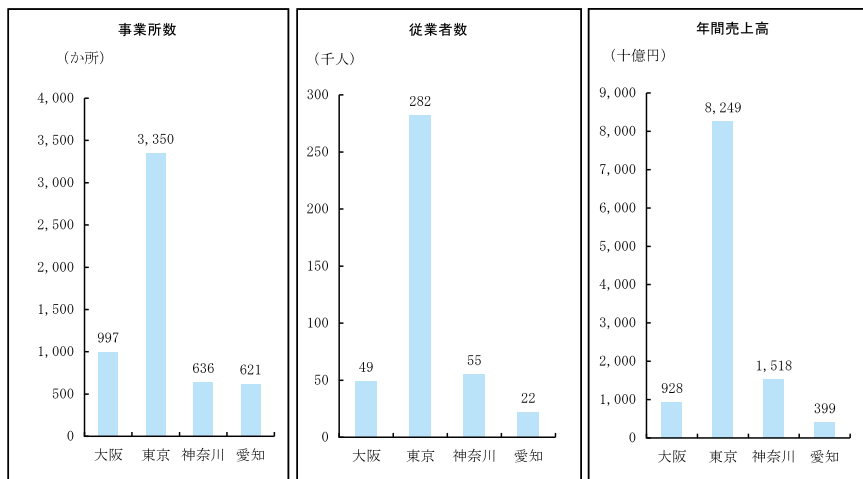
5-6. ソフトウェア業の事業所数・従業者数・年間売上高

サービス業のうち、ソフトウェア業についてみると、平成19年には、大阪府の事業所数は997か所、従業者数は約49,000人、年間売上高は9,280億円で、事業所数は東京都に次いで全国第2位、従業者数、年間売上高は、東京都、神奈川県に次いで全国第3位となっています。

ソフトウェア業の該当種別事業所数、従業者数、年間売上高（平成19年）

	事業所数（か所）						従業者数（人）	年間売上高（百万円）
	計	受注ソフトウェア開発 該当事業所数	ソフトウェアプロダクト該当事業所数			計		
			業務用 パッケージ 該当事業所数	ゲームソフト 該当事業所数	コンピュータ 等基本ソフト 該当事業所数			
大阪府	997	901	311	264	29	29	49,135	928,047
東京都	3,350	3,024	1,034	856	101	131	282,014	8,249,450
神奈川県	636	591	162	139	11	25	54,829	1,517,757
愛知県	621	574	191	171	9	23	21,881	399,481
全国	9,885	8,981	3,145	2,752	203	383	548,236	13,409,670

（経済産業省「平成19年 特定サービス産業実態調査」）



特定サービス産業実態調査は、これまで調査業種を3つに分割して、1年ごとに3年周期として調査を実施していたが、調査業種の経年推移を的確に把握する観点から、平成18年以降の調査業種については、毎年調査を行うこととしている。

ソフトウェア業の調査対象は、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関する調査、分析、助言などのサービス業務を行っている事業所である。

受注ソフトウェア開発とは、特定のユーザーからの受注により、新たに開発・作成するオーダーメイドのソフトウェアをいう。

ソフトウェアプロダクトとは、不特定多数のユーザーを対象として、開発・作成するイージーオーダー又はレディメイドのソフトウェアをいう。

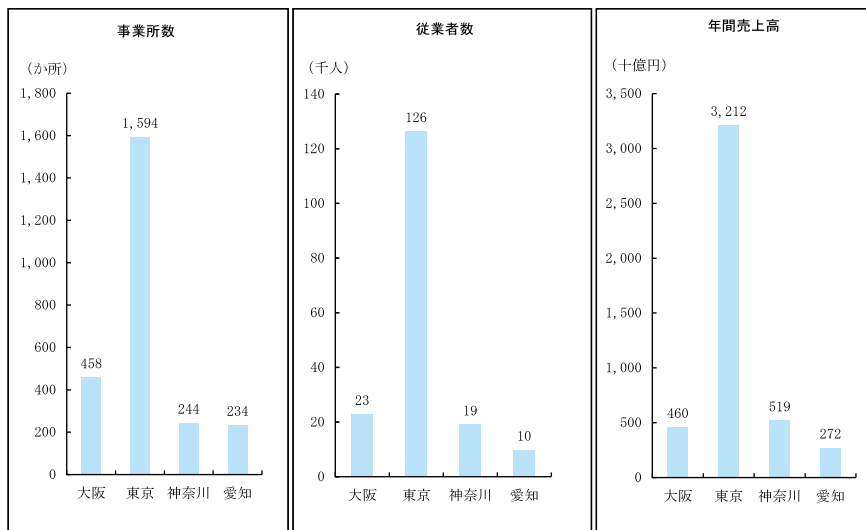
5-7. 情報処理・提供サービス業の事業所数・従業者数・年間売上高

情報処理・提供サービス業についてみると、平成19年には、大阪府の事業所数は458か所、従業者数は約22,796人、年間売上高は4,598億円で、事業所数、従業者数は東京都に次いで全国第2位、年間売上高は東京都、神奈川県に次いで全国第3位、となっています。

情報処理・提供サービス業の該当種別事業所数、従業者数、年間売上高（平成19年）

	計	事業所数（か所）					従業者数（人）	年間売上高（百万円）
		情報処理サービス該当事業所数	システム等管理運営受託該当事業所数	データベースサービス該当事業所数	各種調査該当事業所数	その他該当事業所数		
大阪府	458	271	146	13,964	86	130	22,796	459,792
東京都	1,594	835	530	172,853	380	434	126,314	3,211,936
神奈川県	244	148	76	4,467	29	74	19,055	518,875
愛知県	234	147	68	24,139	37	79	9,794	271,553
全国	4,746	2,725	1,486	248,779	846	1,555	238,441	5,416,430

（経済産業省「平成19年 特定サービス産業実態調査」）



情報処理・提供サービス業の調査対象は、①電子計算機を用いて委託された計算を行うサービス、②電子計算機用のデータ媒体にデータを書き込むサービス、③各種のデータを収集、加工、蓄積し情報として提供するデータベースサービス、④ユーザーの情報処理システム、電子計算機室などの管理運営サービス、⑤市場調査、世論調査などの各種調査サービス、⑥マシンタイムサービスなどの業務を行っている事業所である。

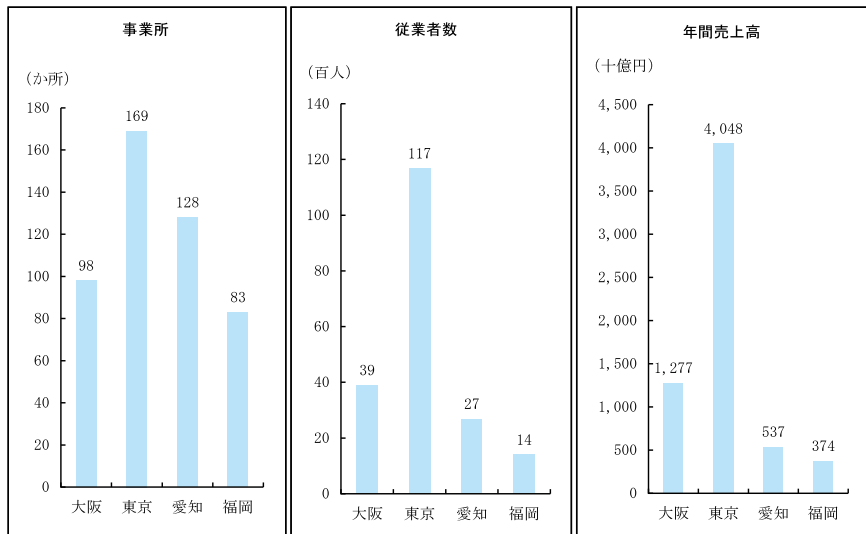
5-8. 各種物品賃貸業の事業所数・従業者数・年間売上高

各種物品賃貸業についてみると、平成19年の大阪府の事業所数は98か所、従業者数は3,897人、年間売上高は1兆2,768億円で、事業所数は東京都、愛知県に次いで全国第3位、従業者数、年間売上高は、いずれも東京都に次いで全国第2位となっています。

各種物品賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高（平成19年）

	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	年間売上高の内訳	
				うち、リース 業務	うち、レンタル 業務
大阪府	98	3,897	1,276,840	1,036,689	24,783
東京都	169	11,677	4,047,622	3,279,262	77,300
愛知県	128	2,687	537,311	439,592	20,734
福岡県	83	1,397	373,706	288,442	12,052
全国	1,592	31,858	8,659,421	6,942,793	245,073

(経済産業省「平成19年 特定サービス産業実態調査」)



各種物品賃貸業の調査対象は、総合リース業又はその他の各種物品賃貸業を営む事業所である。

総合リース業とは、産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動賃貸業車、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業のうちの小分類3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する業務をいう。

その他の各種物品賃貸業とは、物品賃貸業のうち、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業のうちの小分類3項目以上にわたる各種の物品を賃貸するものであって、他に分類されない業務をいう。